【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第82期中　(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社大気社
【英訳名】	Taikisha Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　長　田　雅　士
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番１号
【電話番号】	(03) 3365―5320 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長　　竹　下　誠　司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番１号
【電話番号】	(03) 5338―5053
【事務連絡者氏名】	財務経理部　経理課長　　小松山　篤　史
【縦覧に供する場所】	株式会社大気社大阪支社 (大阪府大阪市北区堂島浜一丁目２番１号 新ダイビル) 株式会社大気社関東信越支店 (埼玉県さいたま市大宮区宮町四丁目123番 大栄ツインビルＳ館) 株式会社大気社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目２番２号 名古屋丸紅ビル) 株式会社大気社塗装システム事業部オートメーション事業所 (神奈川県座間市小松原二丁目14番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
完成工事高	（百万円）	130,469	132,636	286,127
経常利益	（百万円）	11,036	9,744	24,790
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	7,469	6,137	15,594
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	8,591	14,379	24,924
純資産額	（百万円）	157,283	178,936	170,232
総資産額	（百万円）	264,456	282,160	286,820
１株当たり中間（当期） 純利益	（円）	116.46	97.44	245.14
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	56.2	60.0	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	12,558	△14,232	64,700
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	1,162	△3,347	748
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△2,720	△3,738	△23,475
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	50,806	65,994	86,359

（注）１ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 当社は、「株式給付信託(ＢＢＴ－ＲＳ)」を導入しております。本信託に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式は、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「３ 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の相互関税をはじめとする通商・経済政策動向の不確実性や、東欧や中東などの地政学的なリスクの長期化、各国の物価情勢や金融・資本市場の変動などを背景に、先行きの不透明感が続いています。米国経済は、資金調達環境への懸念はあるものの、AI関連需要を背景とした設備投資の拡大や株価上昇による資産効果に支えられ、概ね底堅く推移しました。中国は、AI関連製品や自動車を中心に輸出が堅調に推移した一方、過去の消費刺激策の効果の一巡等を背景に、内需の低迷が続いています。東南アジアは、AI・半導体関連の輸出や投資が景気を下支えし、経済成長が続く一方、成長の見通しには各国でばらつきが見られます。日本経済は、米国の通商政策が自動車産業を中心に影響を及ぼしたものの、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループにおける市場環境につきましては、海外市場ではEV関連投資など世界経済の減速懸念はあるものの、設備投資は堅調に推移しました。一方、国内市場では電子部品、半導体関連やデータセンター関連の投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における受注工事高は、海外は減少したものの国内は大幅に増加し、1,845億16百万円(前年同期比1.7%増加)となり、うち海外の受注工事高は、621億88百万円(前年同期比40.2%減少)となりました。

完成工事高は、国内は減少したものの海外は増加し、1,326億36百万円(前年同期比1.7%増加)となり、うち海外の完成工事高は、660億20百万円(前年同期比10.8%増加)となりました。

利益面につきましては、完成工事総利益は238億30百万円(前年同期比３億49百万円減少)、営業利益は89億49百万円(前年同期比15億20百万円減少)、経常利益は97億44百万円(前年同期比12億91百万円減少)、親会社株主に帰属する中間純利益は61億37百万円(前年同期比13億32百万円減少)となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

環境システム事業

受注工事高は、生成AI関連の旺盛な設備投資を背景に主に国内で増加し、前年同期を上回りました。完成工事高についても、豊富な手持ち工事を背景に東南アジアを中心に各地域で増加し、前年同期を上回りました。

この結果、受注工事高は、1,390億５百万円(前年同期比38.1%増加)となりました。このうちビル空調分野は、313億４百万円(前年同期比2.7%減少)、産業空調分野は、1,077億１百万円(前年同期比57.3%増加)となりました。完成工事高は、944億56百万円(前年同期比9.5%増加)となりました。このうちビル空調分野は、231億64百万円(前年同期比28.6%増加)、産業空調分野は、712億92百万円(前年同期比4.5%増加)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、108億40百万円(前年同期比10億45百万円増加)となりました。

塗装システム事業

受注工事高は、東南アジアやインドで増加したものの、前期に欧州で大型案件を受注した反動により、前年同期を下回りました。完成工事高は、欧州などで増加したものの、日本や北米などで減少し、前年同期を下回りました。

この結果、受注工事高は、443億50百万円(前年同期比44.5%減少)となりました。完成工事高は、374億11百万円(前年同期比13.8%減少)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、海外の大型プロジェクトにおける採算性の悪化や工事遅延等に伴い、14億39百万円(前年同期は７億53百万円のセグメント利益(経常利益))となりました。

その他

受注工事高は、11億60百万円(前年同期比30.3%増加)となりました。完成工事高は、８億13百万円(前年同期比12.7%減少)となりました。セグメント損失(経常損失)につきましては、１億88百万円(前年同期はセグメント損失81百万円)となりました。

区分		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日) (百万円)	増減率 (%)
受注工事高				
環境システム事業	ビル空調	32,157	31,304	△2.7
	産業空調	68,481	107,701	57.3
	小計	100,639	139,005	38.1
	(うち海外)	(32,451)	(26,795)	(△17.4)
塗装システム事業		79,908	44,350	△44.5
(うち海外)		(71,586)	(35,391)	(△50.6)
その他		890	1,160	30.3
(うち海外)		(6)	(1)	(△83.6)
合計		181,438	184,516	1.7
(うち海外)		(104,044)	(62,188)	(△40.2)
完成工事高				
環境システム事業	ビル空調	18,011	23,164	28.6
	産業空調	68,214	71,292	4.5
	小計	86,225	94,456	9.5
	(うち海外)	(26,937)	(35,057)	(30.1)
塗装システム事業		43,403	37,411	△13.8
(うち海外)		(32,599)	(30,961)	(△5.0)
その他		931	813	△12.7
(うち海外)		(129)	(46)	(△64.1)
合計		130,560	132,681	1.6
(うち海外)		(59,666)	(66,065)	(10.7)

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比べ8.5%減少し、1,988億49百万円となりました。これは有価証券が30億円増加し、現金預金が235億36百万円、受取手形・完成工事未収入金等が128億47百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比べ19.9%増加し、833億10百万円となりました。これは投資有価証券が105億62百万円、退職給付に係る資産が43億69百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、2,821億60百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比べ17.7%減少し、840億93百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等が92億30百万円、未払法人税等が34億53百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比べ32.4%増加し、191億30百万円となりました。これは繰延税金負債が57億40百万円増加したことなどによります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ11.5%減少し、1,032億23百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ5.1%増加し、1,789億36百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が49億60百万円、退職給付に係る調整累計額が25億77百万円、利益剰余金が16億98百万円それぞれ増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ203億65百万円減少し、659億94百万円(前年同期末は508億６百万円)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や税金等調整前中間純利益の計上などにより増加したものの、仕入債務の減少や法人税等の支払などにより、142億32百万円の資金減少(前年同期は125億58百万円の資金増加)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などにより増加したものの、定期預金の預入による支出や投資有価証券の取得による支出などにより、33億47百万円の資金減少(前年同期は11億62百万円の資金増加)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより増加したものの、配当金の支払や自己株式の純増減などにより、37億38百万円の資金減少(前年同期は27億20百万円の資金減少)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は８億35百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,464,018	63,464,018	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	63,464,018	63,464,018	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	63,464,018	―	6,455	―	7,297

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注３)	東京都港区赤坂１－８－１	7,287	11.57
株式会社建材社	兵庫県芦屋市楠町３－３	3,280	5.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注４)	東京都中央区晴海１－８－12	2,868	4.56
大気社社員持株会	東京都新宿区西新宿８－17－１	2,517	4.00
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５００１ (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２－15－１)	2,319	3.68
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿２－４－１	2,269	3.60
株式会社ルフトツヴァイ	東京都千代田区神田錦町３－６	2,000	3.18
大気社協力会社持株会	東京都新宿区西新宿８－17－１	1,929	3.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	1,732	2.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	1,318	2.09
計	－	27,522	43.70

(注) １　2025年９月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年９月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園１－１－１	1,705	2.54
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂９－７－１	2,262	3.37

２　2024年５月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2024年５月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。当社は2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	659	1.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－３－３	149	0.45
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内１－８－２	985	2.93

３　当中間会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分3,163千株、年金信託分160千株、管理有価証券信託分3,954千株であります。

４　当中間会計期間末現在における株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数については、投資信託分1,917千株、年金信託分99千株、管理有価証券信託分845千株であります。

５　上記のほか当社所有の自己株式480千株があります。自己株式480千株には「株式給付信託(ＢＢＴ－ＲＳ)」により、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有する当社株式87千株を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 480,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 62,936,200	629,362	－
単元未満株式	普通株式 47,318	－	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,464,018	－	－
総株主の議決権	－	629,362	－

(注) １ 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式５株が含まれております。
２ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(ＢＢＴ－ＲＳ)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有する株式87,986株(議決権の数879個)が含まれております。
なお、当該議決権879個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社大気社	東京都新宿区 西新宿８－17－１	480,500	－	480,500	0.76
計	－	480,500	－	480,500	0.76

(注) 「株式給付信託(ＢＢＴ－ＲＳ)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有する株式87,986株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人Ａ＆Ａパートナーズにより期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	90,664	67,128
受取手形・完成工事未収入金等	112,879	100,031
有価証券	―	3,000
未成工事支出金	2,445	2,502
材料貯蔵品	1,013	1,773
その他	11,732	25,637
貸倒引当金	△1,370	△1,223
流動資産合計	217,365	198,849
固定資産		
有形固定資産	13,549	13,249
無形固定資産		
のれん	970	928
その他	1,334	1,345
無形固定資産合計	2,305	2,273
投資その他の資産		
投資有価証券	32,939	43,501
繰延税金資産	931	681
退職給付に係る資産	15,281	19,651
その他	4,555	4,060
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	53,599	67,786
固定資産合計	69,454	83,310
資産合計	286,820	282,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,070	34,839
短期借入金	1,247	2,910
未払法人税等	5,027	1,574
未成工事受入金	27,449	26,124
賞与引当金	―	4,366
完成工事補償引当金	698	668
工事損失引当金	747	804
役員賞与引当金	247	35
工場閉鎖関連損失引当金	―	237
その他	22,651	12,531
流動負債合計	102,139	84,093
固定負債		
長期借入金	35	150
繰延税金負債	10,695	16,436
役員退職慰労引当金	53	38
株式給付引当金	100	14
役員株式給付引当金	831	46
退職給付に係る負債	1,781	1,840
工場閉鎖関連損失引当金	493	―
その他	457	603
固定負債合計	14,447	19,130
負債合計	116,587	103,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	3,687	3,212
利益剰余金	119,768	121,466
自己株式	△1,057	△2,014
株主資本合計	128,853	129,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,596	21,556
繰延ヘッジ損益	8	△12
為替換算調整勘定	11,355	11,936
退職給付に係る調整累計額	4,163	6,740
その他の包括利益累計額合計	32,122	40,219
非支配株主持分	9,256	9,596
純資産合計	170,232	178,936
負債純資産合計	286,820	282,160

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
完成工事高	130,469	132,636
完成工事原価	106,289	108,806
完成工事総利益	24,179	23,830
販売費及び一般管理費	※ 13,708	※ 14,880
営業利益	10,470	8,949
営業外収益		
受取利息	362	433
受取配当金	361	447
保険配当金	23	182
不動産賃貸料	104	108
貸倒引当金戻入額	―	0
その他	194	115
営業外収益合計	1,047	1,289
営業外費用		
支払利息	158	138
不動産賃貸費用	7	7
為替差損	205	116
貸倒引当金繰入額	1	―
持分法による投資損失	47	59
その他	62	173
営業外費用合計	482	495
経常利益	11,036	9,744
特別利益		
固定資産処分益	154	128
投資有価証券売却益	―	757
特別利益合計	154	886
特別損失		
固定資産処分損	10	21
減損損失	1	0
投資有価証券評価損	25	―
工場閉鎖関連損失引当金繰入額	―	103
特別損失合計	37	125
税金等調整前中間純利益	11,153	10,505
法人税、住民税及び事業税	2,038	1,979
法人税等調整額	755	2,286
法人税等合計	2,794	4,266
中間純利益	8,358	6,239
非支配株主に帰属する中間純利益	888	101
親会社株主に帰属する中間純利益	7,469	6,137

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	8,358	6,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,766	4,960
繰延ヘッジ損益	39	△21
為替換算調整勘定	△2,717	574
退職給付に係る調整額	190	2,580
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	46
その他の包括利益合計	232	8,140
中間包括利益	8,591	14,379
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,172	14,235
非支配株主に係る中間包括利益	419	144

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,153	10,505
減価償却費	1,023	1,110
のれん償却額	40	77
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26	△170
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△224	28
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5	△15
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△9	△85
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	39	△785
工場閉鎖関連損失引当金の増減額（△は減少）	―	△267
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△282	△524
受取利息及び受取配当金	△724	△881
支払利息	158	138
固定資産処分損益（△は益）	△144	△106
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△757
投資有価証券評価損益（△は益）	25	―
売上債権の増減額（△は増加）	22,740	13,251
棚卸資産の増減額（△は増加）	△656	△825
未収入金の増減額（△は増加）	0	△109
仕入債務の増減額（△は減少）	△11,543	△9,677
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,603	△1,747
未払消費税等の増減額（△は減少）	△577	△4,571
預り金の増減額（△は減少）	△139	△407
未払費用の増減額（△は減少）	△396	△834
その他	△7,290	△12,607
小計	14,826	△9,264
利息及び配当金の受取額	724	881
利息の支払額	△178	△118
法人税等の支払額	△2,814	△5,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,558	△14,232

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△933	△4,481
定期預金の払戻による収入	3,051	4,641
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,036	△833
有形及び無形固定資産の売却による収入	183	226
投資有価証券の取得による支出	△0	△3,432
投資有価証券の売却による収入	－	857
長期貸付けによる支出	△31	△36
長期貸付金の回収による収入	44	46
保険積立金の積立による支出	△0	－
保険積立金の払戻による収入	－	0
その他	△113	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162	△3,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,345	1,612
長期借入れによる収入	1	200
長期借入金の返済による支出	△68	△60
リース債務の返済による支出	△58	△101
自己株式の純増減額（△は増加）	△4,742	△956
配当金の支払額	△2,749	△4,420
非支配株主への配当金の支払額	△18	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△430	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,720	△3,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,208	951
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,792	△20,365
現金及び現金同等物の期首残高	42,013	86,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 50,806	※ 65,994

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2026年８月７日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

①	取得対象株式の種類	当社普通株式
②	取得し得る株式の総数	1,500,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.37%）
③	株式の取得価額の総額	5,000百万円（上限）
④	取得期間	2026年８月10日～2027年１月31日
⑤	取得方法	信託方式による市場買付

(3) 自己株式の取得の状況

上記の買付けにより、2026年９月30日までに当社普通株式435,000株を1,704百万円で取得しております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料手当	5,447百万円	5,771百万円
役員賞与引当金繰入額	39百万円	35百万円
退職給付費用	156百万円	90百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	4百万円
株式給付引当金繰入額	4百万円	3百万円
役員株式給付引当金繰入額	39百万円	35百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円	△169百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金預金勘定	53,938百万円	67,128百万円
有価証券勘定	－百万円	3,000百万円
計	53,938百万円	70,128百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△3,131百万円	△4,133百万円
現金及び現金同等物	50,806百万円	65,994百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	2,736	84.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(注) １．配当金の総額には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。
２．当社は2025年４月１日付けで普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	2,535	40.00	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、「株式給付信託(ＢＢＴ)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

３　株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	4,439	70.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、「株式給付信託(ＢＢＴ－ＲＳ)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	3,149	50.00	2026年９月30日	2026年11月27日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、「株式給付信託(ＢＢＴ－ＲＳ)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

３　株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他(百万円)(注１)	調整額(百万円)(注２)	中間連結損益計算書計上額(百万円)(注３)
	環境システム事業(百万円)	塗装システム事業(百万円)	合計(百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	86,207	43,403	129,610	858	―	130,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	―	18	72	△90	―
計	86,225	43,403	129,628	931	△90	130,469
セグメント利益又は損失(△)	9,794	753	10,547	△81	570	11,036

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業開発本部等を含んでいます。

２　調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額570百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)571百万円及びその他の調整額△１百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他(百万円)(注１)	調整額(百万円)(注２)	中間連結損益計算書計上額(百万円)(注３)
	環境システム事業(百万円)	塗装システム事業(百万円)	合計(百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	94,456	37,411	131,868	767	―	132,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	45	△45	―
計	94,456	37,411	131,868	813	△45	132,636
セグメント利益又は損失(△)	10,840	△1,439	9,401	△188	532	9,744

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業開発本部等を含んでいます。

２　調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額532百万円は、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)544百万円及びその他の調整額△11百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、受取配当金等であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３ 報告セグメントの変更等に関する事項

2026年４月１日付の組織変更に伴い、従来は「環境システム事業」の報告セグメントに含めていた事業開発等について、当中間連結会計期間より「その他」セグメントに含めて表示しており、前中間連結会計期間のセグメント情報は、組み替えて表示しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	環境 システム 事業 (百万円)	塗装 システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
地域別					
国内	59,287	10,804	70,092	801	70,893
海外	26,919	32,599	59,518	57	59,575
顧客との契約から生じる収益	86,207	43,403	129,610	858	130,469
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	86,207	43,403	129,610	858	130,469

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	環境 システム 事業 (百万円)	塗装 システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
地域別					
国内	59,398	6,450	65,848	766	66,615
海外	35,057	30,961	66,019	1	66,020
顧客との契約から生じる収益	94,456	37,411	131,868	767	132,636
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	94,456	37,411	131,868	767	132,636

(注)　「（セグメント情報等）３ 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、組み替えて表示しています。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	116.46円	97.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,469	6,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,469	6,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,143	62,988

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　「株式給付信託(ＢＢＴ－ＲＳ)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が所有する当社株式を、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間296,871株、当中間連結会計期間335,712株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第82期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月10日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	3,149百万円
②	１株当たりの金額	50円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年11月27日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託(ＢＢＴ－ＲＳ)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社大気社
取締役会御中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺　田　聡　司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	片　田　健　児

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大気社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大気社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。